

広域連携の現状等に関する調査【調査要領】

みらい協創研究会

1. 趣旨・目的

本格的な人口縮減・超高齢社会の到来を迎える中、人口・雇用の東京への一極集中、高度情報化やグローバル化の進展、新たな高速交通網の形成、地球環境問題の深刻化、さらには社会の成熟化（価値観の変化等）など、各自治体を取り巻く社会経済状況は、間断なくドラスチックに変化しており、複雑化や効率化、差別化、多様化、時間軸（リスク回避等）といった自治体経営上の課題が顕在化しつつあります。

こうした課題への適時・適切な対応を誤れば、人口や産業の空洞化を招来するなど、地域の活力を維持・発展させる機会の喪失に繋がる可能性は極めて高いと言えます。

将来も発展を続けるまちづくりを進めるためには、上述の危機感と問題意識を関係性（結合度）の高い自治体相互で共有しながら、産学公金民の各分野が協働し関連する政策を総動員して、切迫する課題の解決に真摯に取り組み、質の高い住民サービスを維持・向上させ、地域全体の活性化を継続的に図っていくことが必要です。

一方で、各自治体住民の日常的な活動における空間的な広がりに着目するとき、こうした課題に対しては、個々の自治体における自己完結型の対策を講じるだけではなく、既存の行政界を越えて一定の圏域内で活動する住民や法人の姿を一体的に捉えながら、圏域内の社会経済資源等の流動性や偏在性も踏まえた上で、その解決に向けた有効かつ効率的な取組を、相互に連携し協働しながら展開することも、今後の自治体経営において、政策・戦略の重要な選択肢になり得るものと考えます。

標記調査は、こうした観点を踏まえつつ、各自治体において現に実行段階にある広域的な連携方策等について、その現状を明らかにすることをとおして、広域的な連携の深化（戦略的パートナーシップ）の必要性を新たな視点から相互に確認し、地方分権の文脈の中で自治体の自主・自立を指向する自治体間の広域的な水平連携を基軸とした、地域全体の将来を展望する経営体制のあり方や、政策・戦略オプションの基本的な方向などについて、当研究会として提案できるよう実施するものです。

2. 実施主体

みらい協創研究会が企画・実施します。

3. 調査対象等

本研究会にご参加いただいている自治体（甲府市、甲斐市、中央市、昭和町、韮崎市、北杜市、南アルプス市、笛吹市、山梨市、甲州市）を対象に実施します。

4. 調査項目

(1) 基本属性

貴自治体名、所管部課等^{注①}の名称

^{注①}次項の施策等を主管する組織とします。

(2) 施策等

施策等^{注②}の名称、施策等の概要

^{注②}自治体間の連携に関する地方自治法改正（平成 26 年）以降の、概ね 5 年間の取組（事務・事業、イベント等）を対象とします。

(3) 連携

連携の取組内容^{注③}、連携方策^{注④}、連携分野^{注④}、連携類型^{注④}、連携先の自治体名^{注⑤}

^{注③}施策等に関する連携のプロセス（経過、仕組み等）を記入します。

^{注④}多様な連携の実態を分類整理するコード番号（別添のコード番号表を参照）を記入します。

^{注⑤}連携先の事情等を考慮する中で、差し支えない範囲で記入します。

(4) 効果等

連携の効果・検証（効果、課題、改善点、検証システム^{注⑥}）

^{注⑥}取り組んだ施策等の評価・検証を、関係する連携自治体間で組織的に行っている場合は、その概要を記入します。

5. 調査の方法

- (1) 別紙「広域連携の現状等に関する調査（調査票）」へ必要な事項を記入し、回答していただきます。
- (2) ご回答いただいた調査票は、お手数ながら当研究会事務局へ、直接若しくは郵送でご提出ください。
- (3) 調査精度を高めるため、調査の趣旨、内容、記入上の留意点など、必要に応じて、貴自治体ご推薦の研究者により、調査上の指導・説明等を行う場合があります。ご理解とご協力の程お願い申し上げます。

6. 調査日程

(1) 調査期間

平成 30 年 9 月 3 日から同年 10 月 31 日^{注⑦}までとします。

^{注⑦}今後の研究日程の都合上、誠に勝手ながら期限厳守でお願い申し上げます。

(2) 集計・分析期間

【第一次集計】 概ね平成 31 年 1 月を目途に、調査結果の分類整理、コード回答の集計などを行います。

【第二次集計】 概ね平成 31 年 3 月を目途に、上記の結果に考察を加えながら、広域連携の実態を明確化し、その要点を『調査レポート』として取りまとめます。

(3) 公表

- 調査にご協力いただいた自治体の皆様へ、上記の『調査レポート』を送らせていただきます。
- 来夏を目途に取りまとめる予定の、当研究会の第一期研究・中間報告におきましては、統計処理を加えた上で、調査結果を活用させていただき、公表させていただきます。ご了承の程お願い申し上げます。

7. 提出先

みらい協創研究会 事務局

甲府市/市長直轄組織/都市戦略課 内

〒 400-8585 甲府市丸の内一丁目 18 番 1 号 甲府市役所 5 階

☎ 055-237-1161（代）

☎ 055-237-5328（ダイヤルイン）

広域連携の現状等に関する調査
調査票



みらい協創研究会

貴自治体名

貴自治体が、概ね過去5年間に取り組んだ施策等（現在、取り組んでいるものも含む。）であって、他の自治体と連携して展開を図ったものについて、施策等毎にご回答ください。

所管部課等の名称

施策等の名称

施策等の概要

※ 他の自治体と広域的に連携し取り組んだ上記の施策、事業、事務、イベント等の概要を記入。

連携の取組内容

※ 上記の施策等を展開する際に取り組んだ連携のプロセス（経過、仕組み等）を記入。

連携方策コードNo.

連携分野コードNo.

連携類型コードNo.

※ 「08」を記入した場合は具体的な方策の概要を当欄へ記入。

※ 別紙「コード番号表」を参照。

連携先の自治体名

※ 連携先の自治体名を全て記入。連携時期が異なる場合は、その時期と理由も記入。

連携の効果・検証

※ 広域的な連携による事業等の効果や顕在化した課題等を記入。
※ 検証後の改善点や組織的な検証システムが有る場合は、その概要を記入。

【効果・課題】

【改善点・検証システム】